

知的対流の種類

(1) 知的対流拠点

「知的対流拠点」：多様な関係主体が連携し、知恵やアイデアを出し合って、実際の活動に昇華する「拠点」。(当該「拠点」は、関係主体間のネットワークである場合も含む。)

	事例の分類	対流を生み出すメカニズム	必要な機能 (人材・資金・モノ・情報)	課題・対処手法 (人材・資金・モノ・情報)	必要な支援
<p><b>タイプA</b></p> <p>拠点を形成し、多様性のある者が可変的に集うことで生じる知的対流による知恵やアイデアの高度化・高付加価値化を促すもの</p>	<p>[2018年度調査] 大都市の「知的対流拠点」(事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ナレッジキャピタル(民)</li> <li>産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ(公)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大都市圏など人材の多様性、高密度な状況で生じやすい。</li> <li>民間が運営する場合、黒字運営のみでなく、開発エリアの価値向上、本業強化への期待などを目的としており、様々な人材が集積しやすい。</li> <li>多くの企業等で、新たなビジネスシーズやアイデア創出に外部人材等の知見への期待が高まっており、様々な人材が集積しやすい。</li> <li>コミュニケーターの仲介や多種多様なイベントにより、利用者間の交流が生じやすい。</li> <li>知的対流を促す機能のみでなく、起業促進等の利用者ニーズに応じた付随的な機能を有する拠点も多く、人材が集積しやすい。</li> <li>様々な施設が立地してきていることやコワーキングスペース等のビジネスにおける定着化が進み、認知度が向上し、利用しやすい。</li> <li>公的機関が関与する場合、起業促進や地域活性化などの行政課題解決を目的としており、同様の課題を抱える関係者が集積しやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニケーター(人材)</li> <li>拠点(資金)</li> </ul>	<p><b>【人材】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交流を促進するコミュニケーターの確保(行政課題解決という目的(以下「行政目的」)を有する場合)</li> <li>交流を促進する能力を有する人材の確保(行政目的を有しない場合)</li> <li>運営意図(自立的運営(黒字)、本業貢献、開発エリアの価値向上等)に即し、交流を促進する能力を有する人材の確保</li> <li>大都市圏など人材の多様性、高密度な状況では人材を確保しやすい状況</li> </ul> <p><b>【資金】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備を伴う場合、整備に係るイニシャルコスト</li> <li>運営のランニングコスト(行政目的を有する場合)</li> <li>イニシャルコスト: 公的補助金、クラウドファンディング、融資</li> <li>ランニングコスト: 自律的な運営、公的補助金(行政目的を有しない場合)</li> <li>イニシャルコスト: クラウドファンディング、融資</li> <li>ランニングコスト: 運営意図(自立的運営(黒字)、本業貢献、開発エリアの価値向上)を重視。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政目的を有する場合、イニシャルコストにかかる一定の公的支援</li> <li>(今後、時代ニーズに応じ様々な施設の立地が予想、市場動向を注視。)</li> </ul>
	<p><b>拠点同士がネットワークを形成</b></p> <p>[2017年度調査] 大都市と地方都市等の連携(事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東北大学CIES</li> </ul> <p>[2018年度調査] 各地域の重層的な対流を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>co-ba (co-ba) 渋谷 x 全国25拠点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定または複数の主体が、連携し強み弱みを補完しあう関係が形成されるため、対流が生じやすい。(特に地域外の人材、知見を多く活用)</li> <li>タイプA(拠点形成)やタイプBのような一つの拠点・地域から形成されるタイプが、特定目的を有する場合、同様の目的を有する他の拠点とのネットワークが形成されやすい。</li> <li>公的機関が関与する場合、起業促進や地域活性化などの行政課題解決を目的としており、同様の課題を抱える関係者間のネットワークが形成されやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>連携拠点が複数(資金)</li> </ul>	<p><b>【資金】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備を伴う場合、整備に係るイニシャルコスト</li> <li>運営のランニングコスト(行政目的を有する場合)</li> <li>イニシャルコスト: 公的補助金、クラウドファンディング、融資</li> <li>ランニングコスト: 自律的な運営、公的補助金(行政目的を有しない場合)</li> <li>イニシャルコスト: クラウドファンディング、融資</li> <li>ランニングコスト: 自律的な運営</li> </ul> <p><b>【情報】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>拠点における取組紹介など関係者間のネットワーク形成のための情報発信</li> <li>SNS等の活用、イベントへの参加、プロモーション活動</li> </ul> <p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公的機関が関与する場合、前例のない取組に対する公的機関の推進力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政目的を有する場合、イニシャルコストやネットワーク形成のための情報発信にかかる一定の公的支援</li> <li>本委員会が収集・分析した成功事例の周知</li> </ul>
<p><b>タイプB</b></p> <p>関係主体が連携し、特定地域における潜在的価値を有する技術や製品等の高度化・高付加価値化を促すもの</p>	<p>[2016年度調査] ローカル版「知的対流拠点」(事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>四万十町における取組</li> <li>鯖江市における取組</li> </ul> <p>[2018年度調査] 各地域の重層的な対流を促進(事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>燕市における取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>初期期における公的機関の一定の関与(コーディネート、支援制度)が行われることで、関係者が集積しやすい。</li> <li>特定の目的(技術や製品等の高度化・高付加価値化)を有することで、関係者の集積がしやすい。</li> <li>特殊な技術・産品を有する場合、顧客ニーズへ適切に対応出来る情報の取り方などにより新たなアイデアが創出しやすい。</li> <li>起業促進や地域活性化などの行政課題解決が目的の一つとなっており、同様の課題を抱える関係者が集積しやすい。</li> <li>同様の目的を有する他の拠点とのネットワークの構築や外部の人材・知見を多く活用することで、新たなアイデア等が生じやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題解決に向けた志のある人材</li> <li>拠点(資金)</li> <li>潜在的価値を有する技術・産品(モノ等)</li> </ul>	<p><b>【人材】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題解決に対処しようとする人材の確保</li> <li>地域課題解決に向けた志のある人材の確保</li> </ul> <p><b>【資金】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備を伴う場合、整備に係るイニシャルコスト</li> <li>運営のランニングコスト</li> <li>イニシャルコスト: 公的補助金、クラウドファンディング、融資</li> <li>ランニングコスト: 自律的な運営、公的補助金</li> </ul> <p><b>【モノ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各地に存在する潜在的価値を有する産品等の高度化・高付加価値化を行う手法・手段の確立</li> <li>情報収集、流通・広報手段の改革</li> <li>高付加価値化に繋がる知見の収集(内部人材の育成、外部人材の確保等)、顧客ニーズを適切に把握出来るように顧客との「接点」を創出</li> </ul> <p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前例なき取組に対する公的機関の推進力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イニシャルコストにかかる一定の公的支援</li> <li>本委員会が収集・分析した成功事例の周知</li> <li>(教育)</li> <li>地域課題解決に向けた志のある者、高付加価値化に繋がる知見を有する者の育成に対して、一定の公的支援</li> <li>(仕組み)</li> <li>地域課題解決に向けた志のある者と高付加価値化に繋がる知見のマッチングや顧客ニーズに適切に対応出来る仕組に対して、一定の公的支援</li> </ul>

上記の知的対流拠点は、本専門委員会における調査事例について、主な機能別に分類分けしたものであるが、個別事例によっては、タイプA、タイプB双方の機能を有する拠点も存在し、施設の特性等に応じて、適切な機能を有している。

(2) 知的対流を促進するプラットフォーム

<p><b>タイプC</b></p> <p>拠点を形成せず、特定の専門性・秘匿性の高い知見を集約化したプラットフォームを基とし、ヒト・モノ・カネ・情報等の対流を促すもの</p>	<p>[2017年度調査] ヒト・モノ・カネ・情報の流れ(事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リンカーズ(民)</li> <li>J-GoodTech(公)</li> </ul> <p>[2018年度調査] 各地域の重層的な対流を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>パソナ(民)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的機関の場合には、主に公開情報、民間の場合には、公的機関の手の届かない領域(暗黙知情報、人材情報等)を取り扱い、専門性・秘匿性の高い独自のプラットフォーム(を構築することに、大きな価値が生じ、企業ニーズを呼び込みやすい。</li> <li>プラットフォームの運営主体が集約した知見を様々な企業ニーズに汎用することで、プラットフォームとしての信頼性を高め、より企業ニーズを呼び込みやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>暗黙知(情報)</li> <li>独自のプラットフォーム(データベースなど)(情報)</li> </ul>	<p><b>【情報】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>暗黙知等の特定の専門性・秘匿性の高い知見等の収集方法</li> <li>ビジネスとしての可能性により判断</li> </ul>	<p>(知的対流拠点や当該拠点を有する地域に対し、不足している専門性・秘匿性の高い知見を提供することが期待。)</p> <p>今後、一定の行政目的を有する知的対流拠点等が、タイプCの取組を活用する場合には、一定の公的支援の可能性</p>
--	---	--	--	---	--

一定の公的支援については、起業促進や地域活性化などそれぞれの地域が抱える行政課題解決に向けた「期待値」を評価していくことで、持続的な運営(例:地域等における当該取組に対する理解など)に繋がるとともに、将来の事業継続の可否判断(例:公的支援の継続、クラウドファンディング等の活用による自立的な運営、一定の事業目的を達成したことによる事業の改変など)に資するものとして重要となる。